

平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 7 日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6320 URL <http://www.shindaiwa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅本 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 尾和 茂治 TEL (082)849-2001

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	5,883	△11.8	177	△48.7	93	△71.7	45	△77.7
19年3月期第1四半期	6,669	15.1	346	33.8	329	31.2	203	59.7
19年3月期	28,385		1,570		1,283		617	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	2	03	2	02
19年3月期第1四半期	9	66	9	55
19年3月期	29	15	28	87

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	24,479		9,800		39.8	381	92	
19年3月期第1四半期	21,086		7,814		36.8	368	47	
19年3月期	23,822		8,507		35.5	396	44	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	△247		△697		1,019		1,194	
19年3月期第1四半期	△145		△158		△341		1,045	
19年3月期	246		△808		△33		1,100	

2. 業績予想 【参考】

(1) 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,590	△7.9	180	△76.7	50	△92.9	10	△97.3	0	39
通期	27,700	△2.4	780	△50.3	500	△61.0	250	△59.5	9	08

(2) 平成 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,270	△8.6	110	△83.3	70	△89.2	20	△94.4	0	78
通期	24,280	△1.3	420	△62.7	320	△70.4	130	△75.3	5	10

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動) : 有・無
 [新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)]
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。また、本日公表の「平成 20 年 3 月期中間期および通期業績予想 (連結および個別) の修正に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、史上最高値に迫る原油価格等、コスト上昇に対する懸念の増幅や、米国経済減速の影響で米国向け輸出の伸びが鈍化するなど、先行き不透明感は深まりつつあるものの、日本経済全体としては需要の拡大が続いており、企業収益は引続き高水準で推移いたしました。

このような状況下にあつて当社グループは、国内では、農・林業用機械において、林業関係における間伐の促進や木材の需要増などもあり、主力のエンジンチェーンソーシリーズが堅調に推移したことや管理機、チップーシュレツダ等の新製品の効果もあつて前年同期売上実績を上回りました。建設・土木・鉄工用機械においては、ディーゼル発電機シリーズが好調に推移したものの、全般的には前年同期に比べ需要が減少したことで苦戦し、わずかに前年実績を下回りました。

一方、海外では、農・林業用機械において、中南米市場にて大型刈払機を中心に好調に推移したものの、メインの北米市場における記録的な干ばつや当社販売店の在庫調整による影響などから市場の動きが鈍く、大幅な売上減となりました。また、建設・土木・鉄工用機械においては、北米で発電機の流通在庫が滞留している状態が続いており、その影響で各シリーズの販売を大きく停滞させました。

この結果、海外の主力市場の不振が大きく響き、当該四半期の連結売上高は 5,883 百万円（前年同期比 11.8%減）、経常利益は 93 百万円（前年同期比 71.7%減）、四半期純利益は 45 百万円（前年同期比 77.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の財政状態は、前連結会計年度末と比較し、資産の部は、受取手形及び売掛金が減少しましたが、たな卸資産の増加等により 657 百万円の増加となりました。

負債の部は、買掛金が減少したこと等により 637 百万円の減少となりました。

純資産の部は、1,294 百万円の増加となりました。その主な要因は、一般募集による増資、およびオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による増資を実施したことにより、資本金と資本剰余金が増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し、以下に記載しておりますキャッシュ・フローにより 94 百万円増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少したものの、たな卸資産の増加、および仕入債務の減少等により、247 百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、および無形固定資産の取得等により 697 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、株式の発行による収入により 1,019 百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 3 月期の業績予想につきましては、前回公表（平成 19 年 5 月 15 日付）いたしました予想を上記のとおり修正いたしました。同修正の内容ならびに修正の理由につきましては、本日公表いたしました「平成 20 年 3 月期中間期および通期業績予想（連結および個別）の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、平成 19 年 5 月 21 日に当社と同様に小型屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております株式会社共立と、両社の市場競争力の強化による事業発展および企業価値の拡大に資するための業務・資本提携契約を締結いたしました。本提携による効果は次期以降の業績に反映される見込みですので、当期業績への影響はほとんどないものと想定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

引当金の計上基準及び税金費用の計上基準等に一部簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（たな卸資産の評価方法の変更）

米国子会社のたな卸資産の評価方法は、従来、後入先出法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より先入先出法による低価法に変更しております。

この変更理由は、以下のとおりであります。

- ① 近年の地金（銅、鉛等）を主要とした原材料価格の大幅な変動を受け、たな卸資産の貸借対照表価額と時価の乖離が顕著になったことから、財政状態を適正に表示するために乖離を減らす必要が生じたため
- ② 後入先出法を適用することで四半期連結財務諸表と中間連結財務諸表及び連結財務諸表との間に生じる在庫水準の変動による損益への影響を排除し、より適正な経営成績を表示するため
- ③ 国際会計基準において、後入先出法は認められなくなっているため

この変更により従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 148 百万円増加しております。

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した資産については、改正法人税法に規定する減価償却費を計上しております。

なお、この変更により、営業利益、経常利益、および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末	当四半期末	増 減		(参考) 前期末
	〔平成19年3月期〕 第1四半期末	〔平成20年3月期〕 第1四半期末	金 額	増減率	(平成19年3月期末) 金 額
(資産の部)					
I 流 動 資 産					
1 現金及び預金	1,045	1,194	149	14.3	1,100
2 受取手形及び売掛金	7,798	8,080	282	3.6	9,038
3 たな卸資産	4,348	6,013	1,665	38.3	5,080
4 繰延税金資産	420	424	4	1.0	354
5 その他	210	321	111	53.0	481
貸倒引当金	△139	△153	△14	9.8	△138
流動資産合計	13,681	15,879	2,198	16.1	15,915
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
(1) 建物及び構築物	2,374	2,335	△38	△1.6	2,272
(2) 機械装置及び運搬具	303	480	177	58.2	438
(3) 土地	2,048	2,049	1	0.0	2,044
(4) 建設仮勘定	159	433	274	172.5	326
(5) その他	357	378	21	5.9	380
有形固定資産合計	5,241	5,675	435	8.3	5,460
2 無 形 固 定 資 産	79	447	368	466.3	118
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	724	925	201	27.8	827
(2) その他	1,397	1,588	191	13.7	1,537
貸倒引当金	△36	△36	△0	0.0	△36
投資その他の資産合計	2,085	2,477	392	18.8	2,328
固定資産合計	7,405	8,600	1,195	16.1	7,907
資 産 合 計	21,086	24,479	3,393	16.1	23,822

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末	当四半期末	増 減		(参考) 前期末
	〔平成19年3月期〕 第1四半期末	〔平成20年3月期〕 第1四半期末	金 額	増減率	(平成19年3月期末) 金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	6,404	7,208	804	12.6	7,753
2 短期借入金	2,189	3,295	1,106	50.5	2,851
3 未払法人税等	191	73	△118	△61.9	289
4 未払金	-	1,248	1,248	-	1,256
5 役員賞与引当金	-	-	-	-	33
6 その他	1,930	1,071	△859	△44.5	849
流動負債合計	10,714	12,894	2,180	20.3	13,031
II 固定負債					
1 長期借入金	2,183	1,288	△895	△41.0	1,805
2 繰延税金負債	145	219	74	50.7	210
3 役員退職給与引当金	150	168	18	12.0	165
4 その他	80	109	29	36.9	104
固定負債合計	2,559	1,785	△774	△30.2	2,284
負債合計	13,272	14,679	1,406	10.6	15,315
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	2,833	3,340	507	17.9	2,833
2 資本剰余金	2,958	3,475	517	17.5	2,951
3 利益剰余金	2,377	2,687	310	13.0	2,791
4 自己株式	△401	△153	247	△61.7	△351
株主資本合計	7,768	9,349	1,581	20.4	8,224
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	89	99	10	11.1	86
2 繰延ヘッジ損益	-	△24	△24	-	30
3 為替換算調整勘定	△96	318	414	△432.0	113
評価・換算差額等合計	△7	394	400	△6,100.7	228
III 少数株主持分	53	58	5	9.6	54
純資産合計	7,814	9,800	1,986	25.4	8,507
負債及び純資産合計	21,086	24,479	3,393	16.1	23,822

(注) 前年同四半期末においては、「未払金」940百万円は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期	当四半期	増 減		(参考) 前期 (平成19年3月期)
	〔平成19年3月期 第1四半期〕	〔平成20年3月期 第1四半期〕	金 額	増減率	金 額
I 売 上 高	6,669	5,883	△786	△11.8	28,385
II 売 上 原 価	4,665	3,963	△701	△15.0	19,944
売上総利益	2,004	1,919	△85	△4.2	8,441
III 販売費及び一般管理費	1,658	1,742	83	5.0	6,871
営業利益	346	177	△168	△48.7	1,570
IV 営業外収益	26	38	12	44.7	114
V 営業外費用	43	123	80	185.5	401
経常利益	329	93	△236	△71.7	1,283
VI 特別利益	3	-	△3	△100.0	9
VII 特別損失	2	-	△2	△100.0	153
税金等調整前四半期 (当期)純利益	331	93	△238	△71.9	1,139
税金費用	126	46	△80	△63.8	514
少数株主利益	1	2	1	79.3	8
四半期(当期)純利益	203	45	△158	△77.7	617

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期	当四半期	(参考) 前期
	〔平成19年3月期〕 第1四半期	〔平成20年3月期〕 第1四半期	(平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	331	93	1,139
減価償却費	82	113	442
売上債権の増減額(増加は△)	△ 341	1,171	△ 1,467
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 399	△ 843	△ 1,103
仕入債務の増減額(減少は△)	642	△ 779	1,883
その他	△ 213	305	△ 222
小 計	102	59	670
利息及び配当金の受取額	15	19	47
利息の支払額	△ 11	△ 21	△ 36
法人税等の支払額	△ 250	△ 305	△ 434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 145	△ 247	246
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 154	△ 326	△ 700
無形固定資産の取得による支出	-	△ 303	△ 29
その他	△ 3	△ 68	△ 79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158	△ 697	△ 808
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少は△)	△ 47	△ 60	463
長期借入れによる収入	-	200	-
長期借入金返済による支出	△ 167	△ 213	△ 393
株式の発行による収入	-	1,014	-
配当金の支払額	△ 135	△ 137	△ 147
その他	8	215	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 341	1,019	△ 33
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7	18	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)	△ 651	94	△ 595
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,695	1,100	1,695
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	1,045	1,194	1,100

(4) 販売実績

当第1四半期における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 〔平成19年3月期〕 第1四半期		当四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期		増 減		(参考) 前期 (平成19年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
農・林業用機械	2,998	45.0	2,369	40.3	△ 629	△ 21.0	12,492	44.0
建設・土木・鉄工用機械	2,460	36.9	2,317	39.4	△ 143	△ 5.8	10,612	37.4
部品	1,081	16.2	1,066	18.1	△ 14	△ 1.3	4,716	16.6
その他	130	1.9	130	2.2	1	0.6	565	2.0
連結売上高	6,669	100.0	5,883	100.0	△ 786	△ 11.8	28,385	100.0